



平成25年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年6月7日

上場会社名 株式会社トーエル 上場取引所 東
 コード番号 3361 URL <http://www.toell.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 みち
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理部門長 (氏名) 山中 正幸 TEL 045-592-7777
 定時株主総会開催予定日 平成25年7月26日 配当支払開始予定日 平成25年7月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年7月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年4月期の連結業績（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年4月期 | 24,545 | 3.5 | 1,806 | 13.4 | 1,820 | 22.7 | 1,034 | 42.8 |
| 24年4月期 | 23,705 | 11.0 | 1,593 | 34.3 | 1,483 | 27.3 | 724 | 32.2 |

(注) 包括利益 25年4月期 1,101百万円 (47.2%) 24年4月期 748百万円 (51.6%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年4月期 | 52.35 | — | 9.7 | 8.4 | 7.4 |
| 24年4月期 | 37.32 | — | 7.5 | 7.1 | 6.7 |

(参考) 持分法投資損益 25年4月期 △6百万円 24年4月期 △14百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年4月期 | 22,254 | 11,309 | 50.8 | 554.22 |
| 24年4月期 | 21,121 | 9,979 | 47.2 | 514.23 |

(参考) 自己資本 25年4月期 11,309百万円 24年4月期 9,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年4月期 | 2,556 | △1,854 | △97 | 2,828 |
| 24年4月期 | 2,434 | △1,363 | △1,207 | 2,093 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年4月期 | — | 0.00 | — | 12.00 | 12.00 | 232 | 32.2 | 2.4 |
| 25年4月期 | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | 306 | 28.7 | 2.8 |
| 26年4月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | | 33.6 | |

(注) 平成25年4月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成26年4月期の連結業績予想（平成25年5月1日～平成26年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,319 | 6.6 | 620 | △14.0 | 554 | △17.1 | 291 | △18.6 | 14.29 |
| 通期 | 26,000 | 5.9 | 1,820 | 0.7 | 1,730 | △4.9 | 910 | △12.0 | 44.59 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1社（社名）TOELL U.S.A. CORPORATION 除外 1社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規制」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.19「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年4月期 | 20,415,040株 | 24年4月期 | 19,415,040株 |
| ② 期末自己株式数 | 25年4月期 | 8,755株 | 24年4月期 | 8,755株 |
| ③ 期中平均株式数 | 25年4月期 | 19,754,230株 | 24年4月期 | 19,407,081株 |

(注)平成24年12月25日付で、1,000,000株の公募増資を行っております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年4月期の個別業績（平成24年5月1日～平成25年4月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年4月期 | 24,589 | 3.6 | 1,245 | 31.1 | 1,443 | 32.5 | 878 | 11.8 |
| 24年4月期 | 23,746 | 11.1 | 950 | 41.3 | 1,089 | 35.9 | 785 | 89.7 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年4月期 | 44.47 | — |
| 24年4月期 | 40.48 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 25年4月期 | 21,313 | 10,595 | 10,595 | 9,464 | 49.7 | 519.24 | 519.24 | |
| 24年4月期 | 20,354 | 9,464 | 9,464 | 9,464 | 46.5 | 487.71 | 487.71 | |

(参考) 自己資本 25年4月期 10,595百万円 24年4月期 9,464百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、7ページを参照してください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 8 |
| (5) 内部管理体制の整備・運用情報 | 8 |
| (6) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (表示方法の変更) | 19 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 23 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 24 |
| (リース取引関係) | 25 |
| (ストック・オプション等関係) | 26 |
| (税効果会計関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (1株当たり情報) | 30 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 5. 個別財務諸表 | 31 |
| (1) 貸借対照表 | 31 |
| (2) 損益計算書 | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 37 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 40 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 40 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国内経済は、主に東日本大震災からの復興関連の需要政策の効果により、一部回復に向けた動きが見られたものの、欧州債務危機が依然として解決されないことや、近隣諸国との関係悪化が影響し、総じて景気は弱含みで推移してまいりました。しかしながら昨年12月の政権交代後の経済対策での金融緩和と財政支出に対する政策が円安・株高を生み、それが更なる景況感への期待値となって高まっております。

エネルギー業界においては、北米大陸を中心として起きている「シェールガス革命」が化石エネルギーの地政学そのものを変革する勢いですが、原油価格そのものは産油国が集中する中東・北アフリカ地域の政情不安材料から先物市場での原油買い増しや、金融緩和であふれた資金の流入で、依然として高い水準にありLPGガスも同様の結果となりました。

このような中、当社グループは「火」「水」という生活に密着したライフライン事業を中心として、LPGガス事業で安定収益を確保し、ウォーター事業ではボトルウォーター市場の成長を取り込むことで、企業の基盤拡大を計る販売政策に取り組んでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

① LPGガス事業

LPGガスは太陽光発電や燃料電池とのハイブリッドによるエネルギーのベストミックスとしての供給にも適しているとの観点から業務用、工業用を中心に積極的に営業展開してまいりました。

エネルギー業界全体が省エネと節約志向で需要が緩やかに減少する中、当社グループは業務用顧客を中心に新規顧客開拓に努めた結果、LPGガス販売量は前年同期並みを確保することができました。

この結果、売上高は18,335百万円（前年同期比4.1%増）、管理部門経費配賦前のセグメント営業利益は2,023百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

② ウォーター事業

ボトルウォーター事業は飲料水としての「味」「安全」への嗜好の高まり、並びに冷水と温水が使えるという利便性により市場は成長を続けております。当社グループは「ハワイウォーター」「アルピナ」で関東圏を中心に営業展開してまいりましたが、「アルピナ8」のワンウェイボトルは、新たな需要開拓に努めてまいりました。

このような取り組みの結果、ボトルの販売本数は12リットルボトル換算で前年同期比3.0%増となり、増収増益となりました。

この結果、売上高は6,209百万円（前年同期比2.0%増）、管理部門経費配賦前のセグメント営業利益は1,700百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は24,545百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は1,806百万円（前年同期比13.4%増）、経常利益は1,820百万円（前年同期比22.7%増）、当期純利益は1,034百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

特記事項

当社が保有する土地、人材、廃熱エネルギーの有効活用の一環から「植物工場」「養殖事業」の実験を行ってまいりましたが、実験段階を終え植物は鳥浜の葉物の出荷、厚木グリーンファームからはイチゴの出荷を開始いたしました。大町工場内に設置いたしました試験設備「とらふぐ養殖場」は、東京大学の研究チームのアドバイスも得て平成25年2月に出荷の運びとなりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、LPGガス事業においては引き続き積極的な新規顧客開拓、業務用顧客開拓を中心に販売量の増加を図ると同時に、輸入価格の変動には適切なる対応で収益の確保を図ります。また、新エネルギー供給システムとしての太陽光発電、燃料電池とLPGガスのミックス供給の提案を積極的に行い需要の開拓に取り組んでまいります。

ウォーター事業については「ハワイウォーター」「アルピナ」の2ブランドにワンウェイ方式で販売可能な8リットルボトル「アルピナ8」等を国内外展開を視野に入れて業容の拡大を図ります。

一方、在外子会社である「TOELL USA CORPORATION」が、平成25年5月に新設した8リットル製造工場の初年度導入費用の負担があり、次期費用の増加を見込んでおります。

以上から、次期連結会計年度の業績見通しは、連結売上高は26,000百万円（当連結会計年度比5.9%増）、連結営業利益は1,820百万円（当連結会計年度比0.7%増）、連結経常利益は1,730百万円（当連結会計年度比4.9%減）、連結当期純利益は910百万円（当連結会計年度比12.0%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ735百万円増加し、当連結会計年度末は、2,828百万円（前連結会計年度比35.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,556百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。

これは、法人税等の支払額786百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が1,815百万円であったこと、また、減価償却費1,077百万円、営業権償却537百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,854百万円（前連結会計年度比36.0%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,072百万円、無形固定資産の取得による支出801百万円があったこと等によるものであります。

なお、平成24年12月に決議した新株式発行による調達資金420百万円につきましては、主に当社連結子会社であるT O E L L U. S. A. C O R P O R A T I O Nが米国ハワイ州にピュアウォーター（8リットルワンウェイボトル）の生産工場（モアナルア工場）の設備資金に充当しております。また、併せて国産ピュアウォーター「アルピナ」の拡販戦略に基づき、当社連結子会社であるアルプスウォーター株式会社において、水源地からの供給量を増やすための導管増設資金に充当いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、97百万円（前連結会計年度比91.9%減）となりました。

これは、長期資金の借入2,000百万円、株式の発行による収入420百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,091百万円、社債償還による支出800百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出473百万円及び配当金の支払233百万円があったこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

| | 平成21年 4月期 | 平成22年 4月期 | 平成23年 4月期 | 平成24年 4月期 | 平成25年 4月期 |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率 (%) | 42.2 | 45.4 | 46.2 | 47.2 | 50.8 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 24.0 | 26.1 | 25.7 | 37.9 | 48.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 2.2 | 2.1 | 1.9 | 2.3 | 2.2 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 21.8 | 17.6 | 19.7 | 20.0 | 22.6 |

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは継続的かつ安定的な業績向上の実現を目指し、株主に対する適正な利益還元を基本方針としております。配当につきましては業績並びに将来の事業展開を考慮しつつ安定的な配当実施に努めてまいります。内部留保金につきましては、L Pガス営業権の獲得、L Pガス供給設備、ピュアウォーター製造設備拡充などへの投資に備え、今後の事業拡大につなげていく方針であります。

当期の配当金につきましては、上記配当1株当たり15円(普通配当12円、50周年記念配当3円)の配当を実施する予定です。また次期につきましては、1株当たり15円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. L Pガス事業の仕入れ価格が業績に与える影響について

わが国のL Pガスは調達の約80%を輸入に依存しております。輸入価格はサウジアラビアの国営石油会社サウジアラムコ社が毎月一方的に通告するC P(コントラクトプライスといい同社と輸入業者間の契約価格)と円/ドル為替相場により変動します。このC Pは原油価格との連動性が強く、中近東の地政学情勢や世界経済に伴って需給バランスの影響を受けますが、一般的には北半球の需要期に値上がりし、不要期に値下がりする傾向にあります。

また中東産油国の政情異変や紛争勃発等による輸入量の大幅な削減の可能性もありますが、現在は「石油の備蓄の確保等に関する法律」により輸入元売業者に対して50日の民間備蓄義務が課せられていると同時に、国家備蓄として150万トンを用意しております。

一方、販売価格については、卸売、大口業務用、工業用等の取引先に対してC P価格連動性を基本採用しており、採算を維持することができるようになっておりますが、一般家庭用等については一般消費者の理解が得られるよう価格動向を慎重に見極めながら価格改定を行うため、仕入れ価格の変動をタイムリーに販売価格に反映できない場合があります。

輸入元売業者の備蓄に加えて、当社でも備蓄量の確保によって安定供給と価格の安定化を図っておりますが、産油国での紛争勃発等の当社の予想を超えて供給がタイトになり原料価格が上昇する中で販売価格の見直しが遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. L Pガスの顧客基盤について

L Pガス事業は顧客基盤の拡大を図るために、新規開拓、ゼネコン・ハウスメーカー等からの新規物件の獲得、販売店からの営業権譲受等で積極的に営業展開を図っております。一方で都市ガス、電力への転換や同業他社と価格競争等により顧客数の減少も起こっております。当社グループは顧客基盤の拡大、維持を図るため、湾岸直送システムの導入や車輛の大型化等により独自の物流体制の構築で他社との差別化に取り組んでおりますが、当社グループの計画通りに顧客開拓が進まなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. ウォーター事業の調達リスクについて

① ハワイウォーター

当社グループではウォーター事業を平成14年1月より事業化の検討を始め、同年7月より本格的に開始いたしました。本商品の調達に関しては全量を米国ハワイ州にある「MENEHUNEWATERCOMPANY, INC.」から、当社の子会社である㈱HWコーポレーションを通じて仕入れておりますが、仕入価格が米国ドル建てであるために為替の変動リスクが存在します。想定している範囲を超えて円安が進んだ場合には、当社グループの業績は仕入価格の変動による影響を受ける可能性があります。

また、本商品は同社一社に依存しており、同社に不測の事態が起こった場合や、政情異変や紛争等によって海運上の輸送経路が一時的に遮断されるような事態が起こり、長期化した場合には本商品の供給に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 国産アルピナウォーター

当社グループは海外よりの輸入ウォーターの調達リスクを回避することも考慮に入れて、平成18年9月に長野県大町市に国産ピュアウォーターの製造工場を建設し、販売を開始いたしました。品質管理には品質検査機関の検査を受け万全を期しておりますが、大規模な自然災害や環境汚染等により同工場の水源が使用不能になったり、交通網が寸断されたりした場合には安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. ウォーター事業の海外展開について

当社は、ウォーター事業の仕入・販売・品質管理および生産の拠点とするため、海外に現地法人を設立して事業を展開しております。これらの海外市場における事業活動においては、現地の商習慣等や法律・規制等の制約、為替レートの変動、テロなどの要因による社会的混乱などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 業績の季節変動について

L Pガス事業の需要は、気温及び水温の影響を大きく受け冬季に需要のピークとなり夏季に減少致します。

これに対してウォーター事業は逆の関係にあります。従って両事業は季節間の業績変動分を補完する関係にありますが、事業規模の格差や、冷夏・暖冬といった特異な異常気象の場合の季節変動要因が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 法的規制について

当社グループは、L Pガス事業では「高圧ガス保安法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」をはじめとする諸規則、ウォーター事業では「食品衛生法」等数々の法律・規則により規制されております。将来において、これらの法的規制等が変更された場合には、新たな業務上の制約や競争激化につながることや、多額の設備投資が必要になること等、現在予見できない要因によって当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 新規事業に関するリスクについて

当社グループはL Pガス事業、ウォーター事業に次ぐ第三の事業を計画しております。

植物工場や養殖場の運営、水質浄化装置の販売等がこれに該当しますが、これらの事業は一部製品出荷に至っておりますが、未だ研究段階であります。現在の投資は当社グループの業績に大きく影響を与えるものではありませんが、今後生産性を上げるために大型投資を行うことになれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. 個人情報の取扱について

当社グループでは多くの個人情報を取り扱っており、「個人情報保護法」に定める個人情報取扱事業者として個人情報の取扱状況については適切な管理を行い、法の遵守に努めております。しかしながら当社グループの取り組みにも係らず個人情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下、顧客からの損害賠償請求などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

9. 自然災害等のリスク

当社はエネルギーとしてのL Pガス、生活飲料水としてのボトルウォーターと、いずれも日常生活と社会のインフラに深く係る事業を行っております。そのために大規模な災害等の緊急時対応に向けた事業継続計画はもとより、地域住民や行政からの緊急応援要請に応えられる体制を整えております。

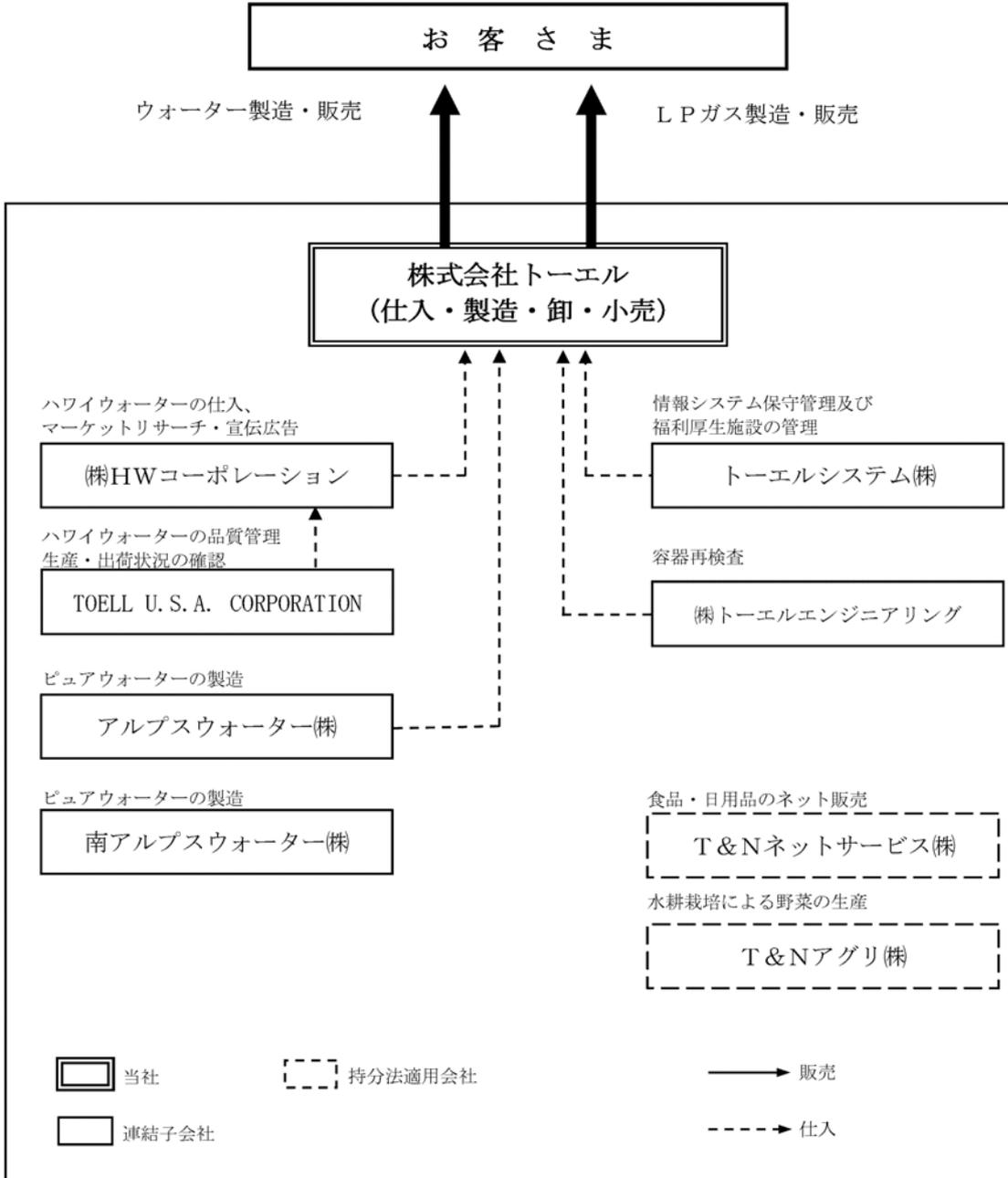
しかしながら、地震等の自然災害の発生により当社グループの事業所等が壊滅的な損害を被り、取引先・従業員の安全確保のために事業活動に影響が生じるような事態になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

10. 人材育成について

当社グループはL Pガス事業、ウォーター事業の両事業共に顧客に「安全」「安心」なサービスを提供できるように、パナソニック株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、当社の3社で協同開発したGPS・PDAを使った業務支援システムの活用や、コールセンターでの受注サービスの充実、事務センターでの業務の一元化等で「選択」と「集中」で合理化を進める一方、事業基盤拡大に積極的に取り組んでおります。このため、スキルある有能な人材を確保していく必要があります。特にウォーター事業の発展のための有能な人材や、GPSシステムの有効活用のためのオペレーション能力・顧客対応能力に秀でた人材の確保、育成は重要な課題であります。当社の人事政策は採用については新卒採用と通年採用を組合せ、広く人材の確保を図っております。育成教育については各階層別、エリア別に年間カリキュラムにて計画的に行っております。しかしながら市場の変動や事業の改革に人材教育が適合できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

<トーエルグループ>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは昭和38年の創業以来、世の中のインフラ部門を通じて社会に貢献するという方針で経営を行ってまいりました。つまりその具体的事業の一つが「火」であるLPガス事業です。もう一つは「水」であるウォーター事業です。

LPガス事業は安定供給と保安の確保が第一であり、そこで培われた独自の物流システムや安全意識は水を宅配する事業にもそのまま通じて、合わせて約51万世帯の顧客に供給を致しております（平成25年4月末現在）。

今回の東日本大震災による原子力発電所の事故を受けて今後の原子力政策は定かではありませんが、地球環境問題への対応ではCO₂削減の旗手としての原子力政策が不透明になっている今日では、化石燃料の中でもクリーンなエネルギーと位置付けられているLPガスは、日本のエネルギー政策の中では今まで以上に必要な1次エネルギーの位置付けをするものと思われまます。加えて電力不足に対応しての電力節約の切札として分散型エネルギー（注1）、ミックス型エネルギー（注2）供給システムへの期待が高まっておりますが、当社が取組んでおります太陽光発電や燃料電池とLPガスを組合わせたベストミックスの提案は大きな市場になる可能性を持っております。

このような事業環境の中、LPガス事業を総合エネルギー事業との観点で、今後とも顧客拡大と需要開拓のために積極的に取組んでまいります。

ウォーター事業は、「ハワイウォーター」に加えて北アルプスを水源とする「アルピナ」と2つのブランドがしっかりと確立されました。また、ボトルの回収を必要としないワンウェイ方式で販売可能な「アルピナ8」という3番目の商品投入が事業を一段と大きく成長させるものと確信致しており、当社の在外子会社であるTOELL U. S. A. CORPORATIONのモアナルア工場（米国ハワイ州）で今夏より製造される商品は8リットルボトルであり、4番目のブランドとして育成します。これら8リットルボトルの販売は、日本国内はもとより海外展開も可能な商品である為、更なる事業の飛躍に寄与するものと期待しております。

注1 分散型エネルギーとは、普通電力供給は消費地から遠く離れた地域で電力を発電し、高圧線で送電しておりますが、送電ロスも多く消費地に近い所で太陽光、風力、地熱、もしくは燃料電池等によるいろいろな発電での供給率を上げる電力供給の方法。

注2 ミックス型エネルギーとは、工場、郊外レストランで必要なエネルギーを単一エネルギーでなく、需要家に応じて最適なエネルギーのいくとおりかを組合わけて供給すること。

こうした状況の中、当社グループの経営方針、事業展開方針は次の通りであります。

a 経営理念

SINCERITY（誠実）を貫いて

1. 徹底した「安全」「安心」を提供して、豊かで快適な暮らし作りに貢献する。
2. 公明・健全な安定経営に徹して、お客様の信頼に応える。
3. スピードと行動力を第一に、創意と熱意を備えた逞しい人材を育成する。

b 経営方針

1. LPガス事業は会社の収益の基幹事業である。
2. ウォーター事業は会社の成長戦略事業である。
3. 新エネルギーやアグリ事業を第3の事業に作り上げる。
4. あらゆる事業に対応する専門性と適応性を備えた人材の育成をする。
5. 財務体質の強化を図る。

c 事業展開方針

当社グループは事業のコンセプトを「火」「水」「空気」に求めてまいりました。それもインテグレーションを常に標榜し、LPガス事業は製造から卸・小売事業まで、ウォーター事業は水源から顧客までの流通のそれぞれの機能をグループ企業内で賄うことに致しております。

(2) 目標とする経営指標

主力事業であるLPガス事業及び成長しているウォーター事業は、共に需要案件数の増加が業容拡大並びに収益増加の必須条件であります。従って、増収の源泉となる需要案件数の着実な増加が重要になります。業容拡大投資を進めながら、利益還元力の指標として株主資本利益率(ROE)10%以上を中期的目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ主力のLPガス事業は価格競争の激化と仕入れ価格が大きく変動する環境下、適正収益の確保に向けて経営の舵取りを行っております。市場の動向を見極めつつ業容の拡大に努めてまいります。

一方、ウォーター事業は平成21年5月に「アルピナ」の第2工場が稼動しており、年間700万本の生産体制が確立されました。ウォーター宅配事業の市場規模拡大が見込まれており、引き続き経営資源を集中的に投入し、業容の拡大を図ってまいります。平成26年4月期を初年度とする中期3ヵ年計画を策定し、平成28年4月期に連結売上高28,000百万円、連結営業利益2,200百万円の達成を目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

化石燃料の大量消費が原因とされる地球温暖化問題、その対策としてCO₂削減のための省エネ機器の開発と普及が進む中、LPガスのエネルギーとしての位置づけを確立し顧客の獲得につなげていく事が必要と考えております。

このような考えの下、LPガス事業を成長させるため、当社はその利便性を生かした「分散型ミックスエネルギー供給事業」への取り組みを行います。具体的には、家庭用燃料電池や太陽光発電とLPガスを組み合わせたエネルギー供給を顧客の状況に合わせて提案していくことで、事業の拡大を図っていく予定です。

また当社グループは、価格面での取組みも顧客拡大のための重要な課題であると考えております。当社は物流改革の先駆者として、湾岸直送システムの導入によって流通経路を短縮するとともに、GPS(注1)を物流システムに取り入れ、更にはPDA(注2)も組み込むことにより、コストの削減に努めております。このようなコスト削減による低価格での供給に努めるとともに、顧客への業務支援のスピード化とサービスの向上で差別化を図っております。

(注1) Global Positioning System の略称。地球上の現在位置を調べるための高精度測位システムです。当社ではこれを全ての配送車に取り付け、配送ルートの最適化に向けた取組みに活用しております。

(注2) Personal Digital Assistant の略称。データやアプリケーションの転送、更新等が行える携帯用個人情報端末です。当社ではこれを作業員に配布し、配送・作業の効率化に向けた取組みに活用しております。

一方、ウォーター事業は、安全で美味しい水を求める消費者のニーズの高まりとともに、放射能の風評などを背景とする需要の拡大に伴い、新規業者の参入などが相次ぎ、競合するケースが徐々に増えつつあります。品質・価格・サービスにおける優位性の確保が国内での事業拡大の課題です。

そのため、品質面では、「ハワイウォーター」「アルピナ」共に厳重なる品質検査を受けた後に出荷する体制としております。価格面では、LPガス事業で培われた効率的な物流システム構築の経験を活かし、ペットボトルとの比較感からボトルウォーターを選択いただける価格設定に努めております。サービス面では、自社でコールセンターを設置し、充実した顧客サービスに努め、競合他社との差別化を図っております。

加えて、今後の事業拡大に向けて、国内における当社配送エリア外及び東南アジア諸国向けに8リットルワンウェイボトルを販売するため、米国現地法人において生産工場が完成し販売に向けて取組んでおります。これにより、災害時等にも安定供給に支障をきたすことのないよう危機管理としての備蓄強化が図られます。

更に、当社グループでは、第三の事業の確立が今後の業容拡大のための課題と考え、LPガス事業、ウォーター事業に次ぐ事業として、保有する土地、人材、廃熱エネルギーの有効活用の一環から、植物の生産と養殖事業の実験に取り組んでおります。

植物生産は実験段階を終え、当社ストックヤードや工場で排出された廃熱エネルギーを有効活用して、野菜や果物の生育に適した空調を整備することにより、安価で良質な野菜や果物の栽培、収穫、出荷を開始しております。具体的には、T&Nアグリ(株)が当社鳥浜ストックヤード内の鳥浜グリーンファーム(横浜市金沢区)にて、葉物野菜の出荷を開始しております。また、2012年1月より、同社が当社厚木工場内にある厚木グリーンファーム(神奈川県厚木市)にて栽培したイチゴの出荷を試験的に開始いたしました。今後、当社グループは、排ガスの再精製等により生育に適した空調を整備、維持することにより、特に、葉物野菜やイチゴの出荷が減少する時期の出荷に力を入れ、取引の増大を図ってまいります。

養殖事業では、アルプスウォーター(株)の大町工場(長野県大町市)において、東京大学の研究チームの協力を得て、養殖場を設置し、とらふぐの試験養殖を進めております。今後、当社グループは、この試験養殖を更に推し進め、将来の事業化を目指してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用情報

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的考え及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (平成25年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,093,425 | 2,828,779 |
| 受取手形及び売掛金 | ※4 3,527,137 | ※4 3,382,733 |
| 商品及び製品 | 1,070,346 | 1,105,678 |
| 仕掛品 | 1,956 | 1,597 |
| 貯蔵品 | 102,622 | 96,072 |
| 繰延税金資産 | 107,249 | 107,346 |
| その他 | 224,170 | 182,138 |
| 貸倒引当金 | △25,811 | △22,979 |
| 流動資産合計 | 7,101,096 | 7,681,367 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2、※3 4,993,364 | ※2、※3 5,384,544 |
| 減価償却累計額 | △2,365,046 | △2,615,685 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,628,318 | 2,768,858 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,827,688 | 3,893,200 |
| 減価償却累計額 | △2,483,789 | △2,739,398 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,343,899 | 1,153,802 |
| 工具、器具及び備品 | 487,719 | 507,033 |
| 減価償却累計額 | △374,882 | △403,921 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 112,837 | 103,112 |
| 土地 | ※2 5,152,873 | ※2 5,243,458 |
| リース資産 | 2,762,311 | 3,043,100 |
| 減価償却累計額 | △933,062 | △1,388,925 |
| リース資産（純額） | 1,829,249 | 1,654,175 |
| 建設仮勘定 | 91,600 | 642,546 |
| 有形固定資産合計 | 11,158,777 | 11,565,952 |
| 無形固定資産 | | |
| 営業権 | 1,106,808 | 1,120,858 |
| その他 | 77,784 | 178,052 |
| 無形固定資産合計 | 1,184,592 | 1,298,910 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 336,372 | ※1 415,684 |
| 長期貸付金 | 30,489 | 7,101 |
| 繰延税金資産 | 372,935 | 327,396 |
| 保険積立金 | 282,055 | 312,378 |
| その他 | 745,881 | 730,203 |
| 貸倒引当金 | △105,648 | △90,114 |
| 投資その他の資産合計 | 1,662,084 | 1,702,649 |
| 固定資産合計 | 14,005,454 | 14,567,512 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 15,201 | 5,631 |
| 繰延資産合計 | 15,201 | 5,631 |
| 資産合計 | 21,121,751 | 22,254,511 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (平成25年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2、※4 2,359,695 | ※2、※4 2,229,702 |
| 短期借入金 | ※2、※7、※8 120,000 | ※2、※7、※8 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2 956,279 | ※2 917,413 |
| 1年内償還予定の社債 | 800,000 | 180,000 |
| リース債務 | 447,841 | 459,129 |
| 未払法人税等 | 407,689 | 386,546 |
| 賞与引当金 | 144,340 | 142,815 |
| 役員賞与引当金 | 47,100 | 51,000 |
| 繰延税金負債 | — | 18,840 |
| その他 | 1,612,754 | 1,469,790 |
| 流動負債合計 | 6,895,699 | 6,055,236 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※2 680,000 | ※2 500,000 |
| 長期借入金 | ※2 1,177,788 | ※2 2,125,396 |
| 長期未払金 | ※5 85,444 | ※5 73,473 |
| リース債務 | 1,445,600 | 1,265,484 |
| 繰延税金負債 | 7,434 | 6,286 |
| 退職給付引当金 | 255,389 | 248,821 |
| 役員退職慰労引当金 | 492,554 | 558,731 |
| 資産除去債務 | 89,390 | 98,329 |
| その他 | 13,135 | 13,135 |
| 固定負債合計 | 4,246,737 | 4,889,657 |
| 負債合計 | 11,142,437 | 10,944,894 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 555,282 | 767,152 |
| 資本剰余金 | 1,272,666 | 1,484,536 |
| 利益剰余金 | 8,089,276 | 8,928,444 |
| 自己株式 | △2,988 | △2,988 |
| 株主資本合計 | 9,914,237 | 11,177,145 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65,077 | 126,927 |
| 為替換算調整勘定 | — | 5,544 |
| その他の包括利益累計額合計 | 65,077 | 132,472 |
| 純資産合計 | 9,979,314 | 11,309,617 |
| 負債純資産合計 | 21,121,751 | 22,254,511 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 23,705,071 | 24,545,456 |
| 売上原価 | 14,236,250 | 14,900,624 |
| 売上総利益 | 9,468,821 | 9,644,832 |
| 販売費及び一般管理費 | *1 7,875,211 | *1 7,838,002 |
| 営業利益 | 1,593,609 | 1,806,829 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,550 | 3,234 |
| 受取配当金 | 7,380 | 7,444 |
| 貸貸収入 | 29,607 | 32,638 |
| スクラップ売却収入 | 35,619 | 26,173 |
| 為替差益 | — | 97,386 |
| その他 | 44,609 | 49,342 |
| 営業外収益合計 | 126,768 | 216,220 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 120,947 | 110,133 |
| 社債発行費償却 | 10,781 | 9,570 |
| 為替差損 | 2,677 | — |
| 貸貸費用 | 25,009 | 24,204 |
| 上場関連費用 | — | 40,650 |
| その他 | 77,484 | 18,439 |
| 営業外費用合計 | 236,900 | 202,997 |
| 経常利益 | 1,483,477 | 1,820,052 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | *2 835 | *2 746 |
| 国庫補助金等収入 | 21,611 | — |
| 特別利益合計 | 22,446 | 746 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | *3 8,820 | *3 1,563 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | 28,545 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 2,828 |
| ゴルフ会員権売却損 | — | 1,404 |
| 特別損失合計 | 37,365 | 5,796 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,468,558 | 1,815,002 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 689,690 | 751,553 |
| 法人税等調整額 | 54,537 | 29,387 |
| 法人税等合計 | 744,227 | 780,941 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 724,330 | 1,034,060 |
| 当期純利益 | 724,330 | 1,034,060 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 724,330 | 1,034,060 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 24,174 | 61,849 |
| 為替換算調整勘定 | — | 5,544 |
| その他の包括利益合計 | ※1 24,174 | ※1 67,394 |
| 包括利益 | 748,505 | 1,101,455 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 748,505 | 1,101,455 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 555,282 | 555,282 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 211,870 |
| 当期変動額合計 | — | 211,870 |
| 当期末残高 | 555,282 | 767,152 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,272,666 | 1,272,666 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 211,870 |
| 当期変動額合計 | — | 211,870 |
| 当期末残高 | 1,272,666 | 1,484,536 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,559,026 | 8,089,276 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △194,080 | △232,875 |
| 当期純利益 | 724,330 | 1,034,060 |
| 連結範囲の変動 | — | 37,982 |
| 当期変動額合計 | 530,249 | 839,167 |
| 当期末残高 | 8,089,276 | 8,928,444 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2,412 | △2,988 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △575 | — |
| 当期変動額合計 | △575 | — |
| 当期末残高 | △2,988 | △2,988 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 9,384,562 | 9,914,237 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 423,740 |
| 剰余金の配当 | △194,080 | △232,875 |
| 当期純利益 | 724,330 | 1,034,060 |
| 連結範囲の変動 | — | 37,982 |
| 自己株式の取得 | △575 | — |
| 当期変動額合計 | 529,674 | 1,262,907 |
| 当期末残高 | 9,914,237 | 11,177,145 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月 30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月 30日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 40,902 | 65,077 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24,174 | 61,849 |
| 当期変動額合計 | 24,174 | 61,849 |
| 当期末残高 | 65,077 | 126,927 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | — | 5,544 |
| 当期変動額合計 | — | 5,544 |
| 当期末残高 | — | 5,544 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 40,902 | 65,077 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24,174 | 67,394 |
| 当期変動額合計 | 24,174 | 67,394 |
| 当期末残高 | 65,077 | 132,472 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 9,425,465 | 9,979,314 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 423,740 |
| 剰余金の配当 | △194,080 | △232,875 |
| 当期純利益 | 724,330 | 1,034,060 |
| 連結範囲の変動 | — | 37,982 |
| 自己株式の取得 | △575 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24,174 | 67,394 |
| 当期変動額合計 | 553,849 | 1,330,302 |
| 当期末残高 | 9,979,314 | 11,309,617 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,468,558 | 1,815,002 |
| 減価償却費 | 1,022,401 | 1,077,365 |
| 営業権償却 | 502,406 | 537,718 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 6,386 | △18,365 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 10,515 | △1,525 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 20,190 | △6,567 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 11,697 | 66,177 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,931 | △10,679 |
| 支払利息 | 120,947 | 110,133 |
| 保険解約損益 (△は益) | △9,969 | △2,696 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △835 | △746 |
| 固定資産除却損 | 8,820 | 1,563 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △436,750 | 125,952 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △8,325 | △27,613 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 309,784 | △129,320 |
| 割賦未払金の増減額 (△は減少) | 6,529 | △4,043 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 6,202 | △69,447 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 21,386 | 19,321 |
| その他 | 62,243 | △35,567 |
| 小計 | 3,105,257 | 3,446,663 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,518 | 9,338 |
| 利息の支払額 | △121,539 | △113,165 |
| 法人税等の還付額 | 1,759 | — |
| 法人税等の支払額 | △567,811 | △786,285 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,434,183 | 2,556,550 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △759,919 | △1,072,940 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,323 | 3,172 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △624,452 | △801,953 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,187 | △1,321 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 490 | — |
| 貸付けによる支出 | △17,636 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 59,179 | 41,295 |
| 保険積立金の解約による収入 | 22,864 | 9,511 |
| 保険積立金の積立による支出 | △22,628 | △31,581 |
| その他 | △22,403 | △1,066 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,363,368 | △1,854,882 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △130,000 | 80,000 |
| 長期借入れによる収入 | 800,000 | 2,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,082,610 | △1,091,258 |
| 社債の償還による支出 | △200,000 | △800,000 |
| 株式の発行による収入 | — | 420,303 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △399,292 | △473,782 |
| 自己株式の取得による支出 | △575 | — |
| 配当金の支払額 | △194,989 | △233,108 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,207,467 | △97,845 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2,378 | 91,256 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △139,030 | 695,078 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,232,456 | 2,093,425 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | — | 40,276 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | *1 2,093,425 | *1 2,828,779 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

子会社のうち、トーエルシステム㈱、㈱トーエルエンジニアリング、㈱HWコーポレーション、アルプスウォーター㈱、南アルプスウォーター㈱、TOELL U. S. A. CORPORATIONの6社を連結の対象としております。

なお、前連結会計年度において当社の非連結子会社でありましたTOELL U. S. A. CORPORATIONについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、トーエルシステム㈱は、平成24年5月1日付で、東京興発㈱より社名を変更しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

T&Nネットサービス㈱、T&Nアグリ㈱の2社であります。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により算定しております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

| | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 6年～15年 |

- ②無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 また、営業権（主にLPガス販売店から取得した、小売顧客へガスを販売する権利）については、5年にわたり均等償却しております。
- ③リース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④長期前払費用
 均等償却を採用しております。
- (3)重要な繰延資産の処理方法
 社債発行費
 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。
- (4)重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③役員賞与引当金
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に言う「簡便法」に基づき、連結会計年度末における退職給付債務の額を計上しております。
- ⑤役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5)重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 金利スワップについて、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|-------|
| 金利スワップ | 借入金 |
- ③ヘッジ方針
 市場金利の変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
 また、資金調達時に当社グループの社内規程に従い決裁しております。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
 金利スワップは特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」で独立掲記しておりました「保険解約益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外収益」にそれぞれ表示していた「保険解約益」9,969千円、「その他」34,640千円は、「その他」44,609千円として組替えしております。

前連結会計年度において、「営業外費用」で独立掲記しておりました「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」にそれぞれ表示していた「支払手数料」52,000千円、「その他」25,484千円は、「その他」77,484千円として組替えしております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (平成25年4月30日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 40,427千円 | 22,822千円 |

※2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。

担保提供資産

| | 前連結会計年度 (平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (平成25年4月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 928,868千円 | 1,122,418千円 |
| 土地 | 3,446,614 | 3,446,614 |
| 計 | 4,375,483 | 4,569,033 |

上記に対応する債務

| | 前連結会計年度 (平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (平成25年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形及び買掛金 | 250,000千円 | 250,000千円 |
| 短期借入金 | 92,904 | 150,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 771,997 | 581,495 |
| 長期借入金 | 929,588 | 1,499,749 |
| 社債 | 500,000 | 500,000 |
| 計 | 2,544,489 | 2,981,244 |

※3. 圧縮記帳

前連結会計年度(平成24年4月30日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び構築物31,684千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

過年度に取得した資産のうち、国庫補助金等による圧縮記帳額は建物及び構築物31,684千円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (平成25年4月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 16,303千円 | 一千円 |
| 支払手形 | 19,477 | — |

※5. 営業権の買入れに伴う1年超の未払額であります。

6. 偶発債務

(1) 借入債務に係る債務保証

| | 前連結会計年度 (平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (平成25年4月30日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 従業員1名店 | 7,283千円 | 6,734千円 |
| 計 | 7,283 | 6,734 |

(2) 割賦購入債務に係る担保買取予約

| | 前連結会計年度 (平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (平成25年4月30日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 取引先 榎高柳商店 | 16,248千円 | －千円 |
| 計 | 16,248 | － |

※7. 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (平成25年4月30日) |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,700,000千円 | 3,700,000千円 |
| 借入実行残高 | 120,000 | 200,000 |
| 差引額 | 3,580,000 | 3,500,000 |

※8. 財務制限条項

前連結会計年度(平成24年4月30日)

平成24年3月27日付シンジケートローン契約

(極度額2,000,000千円、期末残高120,000千円)

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。

(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

平成24年3月27日付シンジケートローン契約

(極度額2,000,000千円、期末残高200,000千円)

- (1) 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (2) 各年度の決算期に係わる連結損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。
- (3) 各年度の決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日または平成23年4月に終了する決算期の末日における(株)トーエル単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。
- (4) 各年度の決算期に係わる(株)トーエル単体の損益計算書の営業損益に関して、2期連続して営業損失を計上しない。

(1)～(4)のいずれかに抵触した場合には、借入金全額を返済しなければならない可能性があります。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 給与手当・賞与 | 1,695,776千円 | 1,720,214千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 128,522 | 132,370 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 47,100 | 51,000 |
| 退職給付費用 | 65,578 | 46,731 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 46,802 | 71,341 |
| 減価償却費 | 453,793 | 459,340 |
| 営業権償却 | 502,406 | 537,718 |
| 業務委託料 | 957,854 | 948,392 |
| 貸倒引当金繰入額 | 9,508 | 1,952 |

※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 835千円 | 746千円 |
| 計 | 835 | 746 |

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 5,343千円 | 一千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,447 | 1,326 |
| 工具、器具及び備品 | 29 | 236 |
| 計 | 8,820 | 1,563 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 32,069千円 | 95,594千円 |
| 税効果調整前 | 32,069 | 95,594 |
| 税効果額 | △7,894 | △33,744 |
| その他有価証券評価差額金 | 24,174 | 61,849 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | — | 5,544 |
| 為替換算調整勘定 | — | 5,544 |
| その他の包括利益合計 | 24,174 | 67,394 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,415,040 | — | — | 19,415,040 |
| 合計 | 19,415,040 | — | — | 19,415,040 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 6,961 | 1,794 | — | 8,755 |
| 合計 | 6,961 | 1,794 | — | 8,755 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,794株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成23年6月27日 取締役会 | 普通株式 | 194,080 | 10 | 平成23年4月30日 | 平成23年7月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月29日 取締役会 | 普通株式 | 232,875 | 利益剰余金 | 12 | 平成24年4月30日 | 平成24年7月11日 |

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 19,415,040 | 1,000,000 | — | 20,415,040 |
| 合計 | 19,415,040 | 1,000,000 | — | 20,415,040 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 8,755 | — | — | 8,755 |
| 合計 | 8,755 | — | — | 8,755 |

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,000,000株は、公募増資による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月29日 取締役会 | 普通株式 | 232,875 | 12 | 平成24年4月30日 | 平成24年7月11日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月28日 取締役会 | 普通株式 | 306,094 | 利益剰余金 | 15 | 平成25年4月30日 | 平成25年7月10日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|-----------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 2,093,425千円 | 2,828,779千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,093,425 | 2,828,779 |

2. 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|---------------------|--|--|
| ファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 875,611千円 | 304,819千円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務の額 | 875,611 | 304,819 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|-------------|--------|-------|-----|----|-----------|-----------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>729,746</td> <td>434,863</td> <td>294,883</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>825,136</td> <td>585,696</td> <td>239,439</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>10,841</td> <td>9,859</td> <td>981</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,565,724</td> <td>1,030,419</td> <td>535,304</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>173,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>420,810千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594,047千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>278,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>242,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,916千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 729,746 | 434,863 | 294,883 | 工具、器具及び備品 | 825,136 | 585,696 | 239,439 | (無形固定資産)その他 | 10,841 | 9,859 | 981 | 合計 | 1,565,724 | 1,030,419 | 535,304 | 1年内 | 173,237千円 | 1年超 | 420,810千円 | 合計 | 594,047千円 | 支払リース料 | 278,158千円 | 減価償却費相当額 | 242,891千円 | 支払利息相当額 | 30,916千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>LPガス事業におけるLPガス容器、ガスメーター及びウォーター事業におけるウォーターサーバー等であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>584,242</td> <td>360,013</td> <td>224,228</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>397,864</td> <td>254,390</td> <td>143,474</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>982,107</td> <td>614,404</td> <td>367,702</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>105,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>315,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>420,810千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>177,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,497千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>22,992千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 584,242 | 360,013 | 224,228 | 工具、器具及び備品 | 397,864 | 254,390 | 143,474 | 合計 | 982,107 | 614,404 | 367,702 | 1年内 | 105,750千円 | 1年超 | 315,059千円 | 合計 | 420,810千円 | 支払リース料 | 177,110千円 | 減価償却費相当額 | 148,497千円 | 支払利息相当額 | 22,992千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 729,746 | 434,863 | 294,883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 825,136 | 585,696 | 239,439 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (無形固定資産)その他 | 10,841 | 9,859 | 981 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,565,724 | 1,030,419 | 535,304 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 173,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 420,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 594,047千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 278,158千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 242,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 30,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 584,242 | 360,013 | 224,228 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 397,864 | 254,390 | 143,474 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 982,107 | 614,404 | 367,702 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 105,750千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 315,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 420,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 177,110千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 148,497千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 22,992千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|---|---|
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 |
| 1年内 102,041千円 | 1年内 111,658千円 |
| 1年超 243,449千円 | 1年超 242,434千円 |
| 合計 345,490千円 | 合計 354,093千円 |

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、関連当事者情報及び企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 41,776千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 35,294千円 |
| 退職給付引当金 91,574 | 退職給付引当金 88,782 |
| 役員退職慰労引当金 174,084 | 役員退職慰労引当金 197,232 |
| ゴルフ会員権評価損 54,095 | ゴルフ会員権評価損 55,093 |
| 減価償却費超過額 147,983 | 減価償却費超過額 125,204 |
| 税務上の繰越欠損金 5,848 | 税務上の繰越欠損金 6,469 |
| 資産除去債務 31,554 | 資産除去債務 34,710 |
| その他 117,848 | その他 108,645 |
| 繰延税金資産小計 664,765 | 繰延税金資産小計 651,431 |
| 評価性引当額 △115,977 | 評価性引当額 △114,342 |
| 繰延税金資産合計 548,788 | 繰延税金資産合計 537,089 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 特別償却準備金 △9,882 | 特別償却準備金 △7,905 |
| その他有価証券評価差額金 △35,505 | その他有価証券評価差額金 △69,250 |
| 資産除去債務 △21,001 | 資産除去債務 △21,826 |
| その他 △9,648 | その他 △28,489 |
| 繰延税金負債合計 △76,038 | 繰延税金負債合計 △127,472 |
| 繰延税金資産の純額 472,749 | 繰延税金資産の純額 409,616 |
| (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 | (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 |
| 流動資産－繰延税金資産 107,249千円 | 流動資産－繰延税金資産 107,346千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 372,935 | 固定資産－繰延税金資産 327,396 |
| 固定負債－繰延税金負債 △7,434 | 流動負債－繰延税金負債 △18,840 |
| | 固定負債－繰延税金負債 △6,286 |

| 前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日) |
|--|--|
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 40.3% | 法定実効税率 37.7% |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8 |
| 役員賞与引当金 1.4 | 役員賞与引当金 1.1 |
| 住民税均等割 0.9 | 住民税均等割 0.8 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 4.0 | 評価性引当額の増減 0.4 |
| 評価性引当額の増減 1.4 | その他 1.2 |
| その他 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7 | |

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、LPG部門とウォーター部門を置き、各部門は、商品・サービスについて営業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「LPガス事業」と「ウォーター事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LPガス事業」ではLPガス及び関連器具の小売、卸売並びにこれに付随する配管等工事、保安管理及び顧客サービス業務を行っているほか、生活にかかわるサービスを提供するホームサービス業務を行っております。「ウォーター事業」ではハワイウォーターの仕入販売（宅配）及び国産ピュアウォーター「アルピナ」の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成23年5月1日 至平成24年4月30日）（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸 表計上額 (注2) |
|------------------------|------------|-----------|------------|-------------|-----------------------|
| | L P ガス事業 | ウォーター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,619,806 | 6,085,265 | 23,705,071 | — | 23,705,071 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 46,663 | — | 46,663 | (46,663) | — |
| 計 | 17,666,469 | 6,085,265 | 23,751,735 | (46,663) | 23,705,071 |
| セグメント利益 | 1,937,899 | 1,449,077 | 3,386,977 | (1,793,367) | 1,593,609 |
| セグメント資産 | 10,479,678 | 5,846,231 | 16,325,910 | 4,795,841 | 21,121,751 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 859,971 | 572,145 | 1,432,117 | 92,689 | 1,524,807 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | — | — | 29,271 | 29,271 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 1,115,777 | 1,181,460 | 2,297,237 | 239,277 | 2,536,514 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| セグメント利益 | |
|------------|------------|
| セグメント間取引消去 | △46,663 |
| 全社費用(注) | △1,746,704 |
| 合 計 | △1,793,367 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(単位：千円)

| セグメント資産 | |
|---------|-----------|
| 全社資産(注) | 4,795,841 |
| 合 計 | 4,795,841 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目 | |
|-----------------------|---------|
| 減価償却費 | 92,689 |
| 持分法適用会社への投資額 | 29,271 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) | 239,277 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等の設備投資額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年5月1日 至平成25年4月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注1) | 連結財務諸 表計上額 (注2) |
|------------------------|------------|-----------|------------|-------------|-----------------------|
| | L P ガス事業 | ウォーター事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,335,706 | 6,209,749 | 24,545,456 | — | 24,545,456 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 49,537 | — | 49,537 | (49,537) | — |
| 計 | 18,385,244 | 6,209,749 | 24,594,994 | (49,537) | 24,545,456 |
| セグメント利益 | 2,023,677 | 1,700,727 | 3,724,405 | (1,917,575) | 1,806,829 |
| セグメント資産 | 10,317,265 | 6,650,192 | 16,967,457 | 5,287,053 | 22,254,511 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 895,198 | 611,652 | 1,506,850 | 108,232 | 1,615,083 |
| 持分法適用会社への投資額 | — | — | — | 22,822 | 22,822 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 876,305 | 1,036,393 | 1,912,698 | 228,470 | 2,141,168 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

| セグメント利益 | |
|------------|------------|
| セグメント間取引消去 | △49,537 |
| 全社費用（注） | △1,868,038 |
| 合 計 | △1,917,575 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

（単位：千円）

| セグメント資産 | |
|---------|-----------|
| 全社資産（注） | 5,287,053 |
| 合 計 | 5,287,053 |

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。

（単位：千円）

| その他の項目 | |
|-----------------------|---------|
| 減価償却費 | 108,232 |
| 持分法適用会社への投資額 | 22,822 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注） | 228,470 |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等の設備投資額であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 514.23円 | 1株当たり純資産額 | 554.22円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 37.32円 | 1株当たり当期純利益金額 | 52.35円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 724,330 | 1,034,060 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 724,330 | 1,034,060 |
| 期中平均株式数(株) | 19,407,081 | 19,754,230 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年4月30日) | 当事業年度 (平成25年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,520,128 | 1,885,253 |
| 受取手形 | 116,081 | 78,513 |
| 売掛金 | 3,416,419 | 3,308,849 |
| 商品及び製品 | 1,076,001 | 1,114,047 |
| 仕掛品 | 195 | 224 |
| 貯蔵品 | 84,000 | 61,271 |
| 前渡金 | 1,675 | 33,857 |
| 前払費用 | 26,818 | 33,063 |
| 繰延税金資産 | 79,643 | 87,635 |
| 短期貸付金 | 185,418 | 156,162 |
| その他 | 56,081 | 23,445 |
| 貸倒引当金 | △25,811 | △22,979 |
| 流動資産合計 | 6,536,651 | 6,759,343 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,911,453 | 3,204,535 |
| 減価償却累計額 | △1,491,635 | △1,619,857 |
| 建物(純額) | 1,419,818 | 1,584,677 |
| 構築物 | 509,897 | 566,165 |
| 減価償却累計額 | △354,504 | △387,948 |
| 構築物(純額) | 155,393 | 178,217 |
| 機械及び装置 | 2,862,316 | 2,914,740 |
| 減価償却累計額 | △1,876,482 | △2,038,949 |
| 機械及び装置(純額) | 985,833 | 875,790 |
| 車両運搬具 | 56,813 | 56,813 |
| 減価償却累計額 | △31,860 | △43,402 |
| 車両運搬具(純額) | 24,952 | 13,411 |
| 工具、器具及び備品 | 454,754 | 471,383 |
| 減価償却累計額 | △352,338 | △376,155 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 102,415 | 95,227 |
| 土地 | 4,796,671 | 4,887,256 |
| リース資産 | 2,690,644 | 2,972,921 |
| 減価償却累計額 | △908,526 | △1,370,100 |
| リース資産(純額) | 1,782,117 | 1,602,820 |
| 建設仮勘定 | 91,600 | — |
| 有形固定資産合計 | 9,358,803 | 9,237,400 |
| 無形固定資産 | | |
| 営業権 | 1,106,808 | 1,120,858 |
| 借地権 | 15,433 | 15,433 |
| ソフトウェア | 9,072 | 10,154 |
| 電話加入権 | 6,215 | 6,215 |
| その他 | 0 | 30,000 |
| 無形固定資産合計 | 1,137,529 | 1,182,661 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年4月30日) | 当事業年度 (平成25年4月30日) |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 295,945 | 392,861 |
| 関係会社株式 | 785,532 | 1,243,768 |
| 出資金 | 1,856 | 1,866 |
| 長期貸付金 | 24,342 | 1,974 |
| 株主、役員又は従業員に対する長期貸付金 | 6,001 | 5,127 |
| 関係会社長期貸付金 | 788,710 | 1,112,149 |
| 破産更生債権等 | 35,194 | 16,959 |
| 長期前払費用 | 51,263 | 45,031 |
| 繰延税金資産 | 359,765 | 312,419 |
| 敷金及び保証金 | 579,586 | 591,086 |
| ゴルフ会員権等 | 202,972 | 184,744 |
| 保険積立金 | 274,770 | 305,093 |
| その他 | 5,878 | 5,431 |
| 貸倒引当金 | △105,648 | △90,114 |
| 投資その他の資産合計 | 3,306,171 | 4,128,397 |
| 固定資産合計 | 13,802,503 | 14,548,460 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 15,201 | 5,631 |
| 繰延資産合計 | 15,201 | 5,631 |
| 資産合計 | 20,354,356 | 21,313,434 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 727,631 | 648,173 |
| 買掛金 | 1,789,530 | 1,659,874 |
| 短期借入金 | 120,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 956,279 | 917,413 |
| 1年内償還予定の社債 | 800,000 | 180,000 |
| リース債務 | 428,970 | 440,988 |
| 未払金 | 513,948 | 282,894 |
| 割賦未払金 | 4,428 | 2,910 |
| 未払費用 | 187,629 | 162,916 |
| 未払法人税等 | 214,394 | 313,389 |
| 未払消費税等 | 14,369 | 92,578 |
| 前受金 | — | 29,815 |
| 前受収益 | 1,568 | 1,659 |
| 預り金 | 821,165 | 839,520 |
| 賞与引当金 | 132,730 | 130,220 |
| 役員賞与引当金 | 47,100 | 51,000 |
| 資産除去債務 | 483 | — |
| その他 | 1,666 | 1,433 |
| 流動負債合計 | 6,761,895 | 5,954,785 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 680,000 | 500,000 |
| 長期借入金 | 1,177,788 | 2,125,396 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年4月30日) | 当事業年度 (平成25年4月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| リース債務 | 1,406,176 | 1,223,960 |
| 長期割賦未払金 | 10,607 | 8,082 |
| 長期未払金 | 72,809 | 63,266 |
| 退職給付引当金 | 236,303 | 228,393 |
| 役員退職慰労引当金 | 475,011 | 535,848 |
| 資産除去債務 | 51,249 | 59,973 |
| その他 | 17,935 | 17,935 |
| 固定負債合計 | 4,127,881 | 4,762,857 |
| 負債合計 | 10,889,777 | 10,717,643 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 555,282 | 767,152 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,248,404 | 1,460,274 |
| 資本剰余金合計 | 1,248,404 | 1,460,274 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 33,878 | 33,878 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 4,070,493 | 4,070,493 |
| 特別償却準備金 | 14,639 | 11,711 |
| 繰越利益剰余金 | 3,479,791 | 4,128,341 |
| 利益剰余金合計 | 7,598,802 | 8,244,425 |
| 自己株式 | △2,988 | △2,988 |
| 株主資本合計 | 9,399,501 | 10,468,864 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 65,077 | 126,927 |
| 評価・換算差額等合計 | 65,077 | 126,927 |
| 純資産合計 | 9,464,579 | 10,595,791 |
| 負債純資産合計 | 20,354,356 | 21,313,434 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 23,209,040 | 24,135,096 |
| 製品売上高 | 253,704 | 198,333 |
| 工事売上高 | 283,304 | 256,136 |
| 売上高合計 | 23,746,048 | 24,589,567 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,005,540 | 1,053,984 |
| 当期商品仕入高 | 14,810,926 | 15,411,653 |
| 合計 | 15,816,466 | 16,465,638 |
| 商品期末たな卸高 | 1,053,984 | 1,095,410 |
| 他勘定振替高 | 59,593 | 45,265 |
| 商品売上原価 | 14,702,888 | 15,324,961 |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 11,709 | 22,016 |
| 当期製品製造原価 | 160,116 | 123,279 |
| 合計 | 171,825 | 145,296 |
| 製品期末たな卸高 | 22,016 | 18,637 |
| 製品売上原価 | 149,808 | 126,659 |
| 工事売上原価 | 209,136 | 207,726 |
| 売上総利益 | 8,684,215 | 8,930,219 |
| 販売費及び一般管理費 | 7,734,101 | 7,684,555 |
| 営業利益 | 950,113 | 1,245,664 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22,417 | 16,293 |
| 受取配当金 | 261,380 | 261,444 |
| 貸貸収入 | 33,807 | 36,908 |
| その他 | 52,769 | 88,343 |
| 営業外収益合計 | 370,375 | 402,990 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 100,778 | 92,807 |
| 社債利息 | 19,515 | 16,472 |
| 社債発行費償却 | 10,781 | 9,570 |
| 貸貸費用 | 34,402 | 34,075 |
| 上場関連費用 | — | 40,650 |
| その他 | 65,397 | 11,450 |
| 営業外費用合計 | 230,874 | 205,026 |
| 経常利益 | 1,089,614 | 1,443,628 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 835 | 746 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 207,492 | — |
| 特別利益合計 | 208,327 | 746 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 8,820 | 1,546 |
| 関係会社株式評価損 | 25,000 | 30,000 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 2,828 |
| ゴルフ会員権売却損 | — | 1,404 |
| ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額 | 28,545 | — |
| 特別損失合計 | 62,365 | 35,779 |
| 税引前当期純利益 | 1,235,576 | 1,408,595 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 390,322 | 524,488 |
| 法人税等調整額 | 59,586 | 5,609 |
| 法人税等合計 | 449,908 | 530,097 |
| 当期純利益 | 785,667 | 878,497 |

売上原価明細書

(製造原価明細書)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | | 当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 23,828 | 14.9 | 20,257 | 16.4 |
| II 経費 | ※1 | 136,287 | 85.1 | 103,021 | 83.6 |
| 当期製品製造原価 | | 160,116 | 100.0 | 123,279 | 100.0 |

(脚 注)

| 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | | 当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| ※ 原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用して おります。 | | ※ 原価計算の方法 製品原価につきましては、総合原価計算を採用して おります。 | |
| ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。 | | ※1. 経費の内訳は次のとおりであります。 | |
| 外注費 | 136,287千円 | 外注費 | 103,021千円 |
| 計 | 136,287 | 計 | 103,021 |

工事売上原価明細表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | | 当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) | |
|-------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 外注工事費 | | 272,762 | 100.0 | 269,112 | 100.0 |
| 当期総工事費用 | | 272,762 | 100.0 | 269,112 | 100.0 |
| II 期首仕掛品棚卸高 | | 524 | | 195 | |
| III 他勘定振替高 | ※1 | 63,955 | | 61,357 | |
| IV 期末仕掛品棚卸高 | | 195 | | 224 | |
| 工事売上原価 | | 209,136 | | 207,726 | |

(脚 注)

| 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | | 当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) | |
|---|----------|---|----------|
| ※ 原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用 しております。 | | ※ 原価計算の方法 工事原価につきましては、個別原価計算を採用 しております。 | |
| ※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 | | ※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 | |
| 固定資産へ振替 | 63,055千円 | 固定資産へ振替 | 53,437千円 |
| 販管費へ振替 | 899 | 販管費へ振替 | 6,903 |
| 計 | 63,955 | その他へ振替 | 1,016 |
| | | 計 | 61,357 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 555,282 | 555,282 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 211,870 |
| 当期変動額合計 | — | 211,870 |
| 当期末残高 | 555,282 | 767,152 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 1,248,404 | 1,248,404 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 211,870 |
| 当期変動額合計 | — | 211,870 |
| 当期末残高 | 1,248,404 | 1,460,274 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 1,248,404 | 1,248,404 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 211,870 |
| 当期変動額合計 | — | 211,870 |
| 当期末残高 | 1,248,404 | 1,460,274 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 33,878 | 33,878 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 33,878 | 33,878 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 4,070,493 | 4,070,493 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,070,493 | 4,070,493 |
| 特別償却準備金 | | |
| 当期首残高 | 17,567 | 14,639 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | △2,927 | △2,927 |
| 当期変動額合計 | △2,927 | △2,927 |
| 当期末残高 | 14,639 | 11,711 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,885,276 | 3,479,791 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △194,080 | △232,875 |
| 特別償却準備金の取崩 | 2,927 | 2,927 |
| 当期純利益 | 785,667 | 878,497 |
| 当期変動額合計 | 594,514 | 648,550 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|---------------------|--|--|
| 当期末残高 | 3,479,791 | 4,128,341 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 7,007,216 | 7,598,802 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △194,080 | △232,875 |
| 当期純利益 | 785,667 | 878,497 |
| 当期変動額合計 | 591,586 | 645,622 |
| 当期末残高 | 7,598,802 | 8,244,425 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2,412 | △2,988 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △575 | — |
| 当期変動額合計 | △575 | — |
| 当期末残高 | △2,988 | △2,988 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 8,808,490 | 9,399,501 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 423,740 |
| 剰余金の配当 | △194,080 | △232,875 |
| 当期純利益 | 785,667 | 878,497 |
| 自己株式の取得 | △575 | — |
| 当期変動額合計 | 591,011 | 1,069,362 |
| 当期末残高 | 9,399,501 | 10,468,864 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 40,902 | 65,077 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,174 | 61,849 |
| 当期変動額合計 | 24,174 | 61,849 |
| 当期末残高 | 65,077 | 126,927 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 40,902 | 65,077 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 24,174 | 61,849 |
| 当期変動額合計 | 24,174 | 61,849 |
| 当期末残高 | 65,077 | 126,927 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日) | 当事業年度 (自 平成24年5月1日 至 平成25年4月30日) |
|---------------------|--|--|
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 8,849,393 | 9,464,579 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | — | 423,740 |
| 剰余金の配当 | △194,080 | △232,875 |
| 当期純利益 | 785,667 | 878,497 |
| 自己株式の取得 | △575 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 24,174 | 61,849 |
| 当期変動額合計 | 615,186 | 1,131,212 |
| 当期末残高 | 9,464,579 | 10,595,791 |

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。